

能勢電(株)と懇談!

昨年、日本共産党議員団が行ったアンケートに、阪急バス・能勢電への要望の声がずいぶんありました。これらを踏まえ、両社に要望書を提出し懇談しました。

前号で阪急バス(株)との懇談の内容を報告させていただきました。引き続き能勢電(株)との懇談内容を報告させていただきます。



要望(太字)と回答

1 一の鳥居、鶯の森、滝山、絹延橋の各駅のバリアーフリー化を実施すること

地元からも要望を受けているが、一日の乗降客が3000人以上でないと(バリアーフリー新法【高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律】)対象駅にならない。鶯の森1241人、滝山2169人、絹延橋1984人で3000人に満たない。

国の法律なので一企業だけでは苦しい。国も地方行政も共同してまちづくりとして一体となって進めて欲しい。

多田、鼓滝では障害者も利用できる多機能トイレを設置するなど努力している。

1-2 一の鳥居駅前の整備、エレベーターの設置を早急にすること

国道の傾斜や狭隘でやりにくい。莫大なコストが掛かる。県下で未整備のところもあり優先順位が低い。国に働きかけざるを得ない。まずは法律に則って3000人以上の所から整備していく。ただし利用者が少ないからといってほっておくということでない。

2 駐輪場を確保・整備し無料にすること 難しい。

3 線路の継ぎ目による騒音を解消すること

直線が少ない。カーブが多いことからロングレールはできない。技術的に無理がある。継ぎ目はレールの伸び縮みがあるので開けている。

4 料金を引き下げること

19年間運賃改定はしていない。(消費税8%の影響で改定) 阪急と比べると高いと言われるが神戸、山陽電鉄、南海、近鉄と変わらない。シニアパスを出すなど割高感を和らげる工夫をしている。

他には、事故の可能性の高い踏切をなくしていきたい。市には鉄道事業を理解してもらい側面的にバックアップしていただきありがたい。

一市三町連携して沿線の活性化をはかっていただきたい、との発言もありました。

私は、バリアーフリーに関しては、乗降人員に関係なく誰もが安心して移動ができるように国会議員団と連携していきたいと思います。

また、運賃引き下げに関しては、市としてバスと同じで利用者を増やし公共交通機関を守るという観点から交通費助成を拡充することが大きな力になると感じました。



北野のり子

川西市議員

みなさまの願い実現に力いっぱいがんばります

川西民報

2014年9月号外2

発行 日本共産党
川西市委員会
電話 792-2164

消費税増税で

GDP 大幅減

安倍暴走 経済こわす

過去20年間で5番目の落ち込み

(季節調整済み前期比実質成長率=年率換算=)

順位	下落幅(%)	主な原因	年月期
①	▲15.0	リーマン・ショック	2009.1-3
②	▲12.5	同上	2008.10-12
③	▲ 7.5	山一証券・拓殖銀行破たん	1998.1-3
④	▲ 6.9	東日本大震災・福島原発事故	2011.1-3
⑤	▲6.8	消費税5%から8%に増税	2014.4-6
参考	▲ 3.5	消費税3%から5%に増税	1997. 4-6

内閣府「四半期別GDP速報」から作成

今回のGDPの落ち込みは、過去20年で5番目の大きさですが、東日本大震災と違い政府の政策が作りだしたものです。消費税を10%にしたら、リーマン・ショックより影響が大きくなる恐れがあります。

「日本経済は4~6月期に崖から突き落とされた」「消費税を…引き上げたことがGDPの落ち込みにつながったからだ」(米経済紙ウォール・ストリート・ジャーナル)

「安倍経済」は安全保障政策の手段

財務大臣を務めた藤井裕久氏「安倍さんほど株価にご執心の首相は珍しい」「株価が上がれば世の中が良くなるという発想はおかしい」「安倍さんに

が批判
藤井元財務相

とって経済は、真の目的である集团的自衛権などの安全保障政策にのってもらいやすくするための「手段」に過ぎない」(「毎日」8月14日付)

国民所得ふやし経済立て直す

増税中止と賃上げを

GDPを押し下げた個人消費の落ち込みは、予想を超える大幅なもの。その原因は長年の賃下げ政策などで疲弊してきた国民に、消費税増税が追い打ちをかけたから。経済立て直しには、国民所得をふやす政策に転換することです。

10%増税の中止を決断し、賃金と雇用を緊急に立て直すことが必要です。270兆円もの大企業の内部留保を今こそ活用し、抜本的賃上げとともに、労働者派遣法改悪などを撤回し、正規雇用に転換するべきです。

亡国の政治に
レッドカード!

安倍政権打倒へ
国民的運動を呼びかけます



北野のり子

みなさまの願い実現に
力いっぱいがんばります

「海外で戦争する国」づくりを中止し、
憲法9条を生かした平和日本に

国同士のもめごとは、話し合いで解決——東南アジアにある平和の仕組みを、北東アジアに広げる。



くらし破壊の「逆立ち」経済をただし、
くらし第一で日本経済を再生

「税金は負担能力に応じて」「内部留保の一部を賃上げに」——大企業と富裕層に応分の負担を求め、国民の所得ふやす経済改革を。

原発再稼働を止めて、「原発ゼロ」の日本に

米軍新基地建設をストップし、
基地のない平和な沖縄を

日本共産党